平成19年3月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都

（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　水野 紘一
問合せ先責任者　役職名　経理部長　　氏名　酒井 次郎　　ＴＥＬ　(03)6713-6160
決算取締役会開催日　平成18年11月14日
親会社等の名称　株式会社電通　（コード番号：4324）　親会社等における当社の議決権所有比率　61.9%
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,209	6.2	△203	―	△14	―
17年9月中間期	32,208	△9.0	△46	―	139	―
18年3月期	68,693		2,464		2,790	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△221	―	△6	80	―	―
17年9月中間期	△20	―	△0	62	―	―
18年3月期	1,274		39	11	―	―

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　33百万円　17年9月中間期　134百万円　18年3月期　152百万円
②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期 32,584,043株　17年9月中間期 32,584,138株　18年3月期 32,584,128株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	49,625	30,800	61.7	939	15
17年9月中間期	49,149	30,184	61.4	926	35
18年3月期	49,955	31,338	62.7	961	79

(注)期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期 32,584,031株　17年9月中間期 32,584,130株　18年3月期 32,584,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	463	△544	△360	11,002
17年9月中間期	1,961	△875	△371	8,354
18年3月期	2,614	1,787	△698	11,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　ー社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　ー社　（除外）　ー社　　持分法　（新規）　ー社　（除外）　ー社

２．平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	77,154	4,154	1,975

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　60円61銭

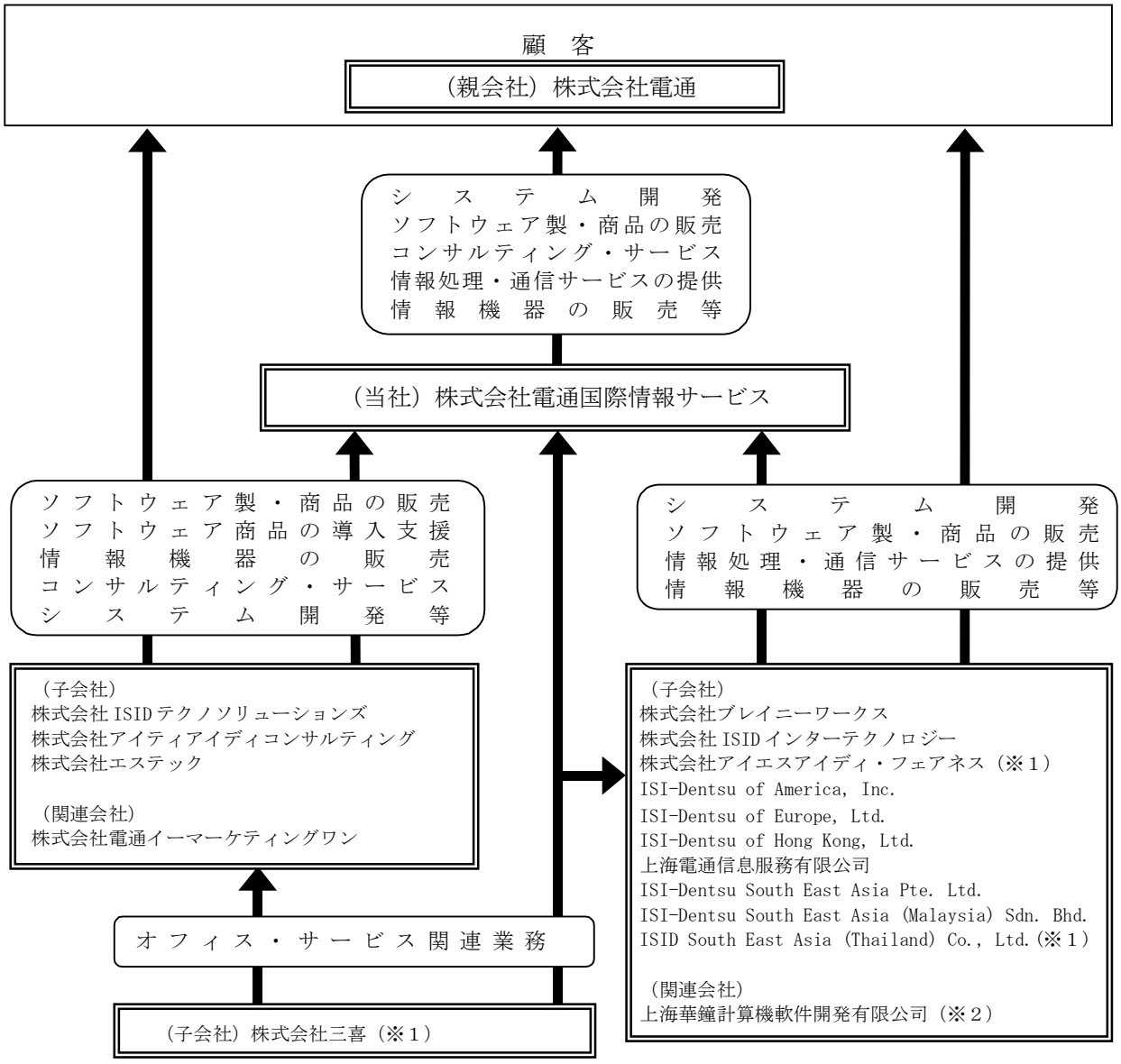
※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社２社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

（事業系統図）



（※1）　非連結子会社
（※2）　持分法非適用関連会社

（注）　1. ISID Finance of America, Inc.については、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ブレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	コンサルティング・サービス	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISID Finance of America, Inc.	米　　国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	―

（注）親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に的確に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

この方針に基づき、平成18年11月14日開催の取締役会におきまして、当中間期末日（平成18年９月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株当たり10円00銭とすることを決議いたしました。

また、当期末日（平成19年３月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましても、10円00銭を予定しており、年間合計では、前期と同額の１株当たり20円00銭の配当を実施する予定であります。

(3) 目標とする経営指標および中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

① 中期経営目標について

平成16年11月に発表した、当社グループの中期経営目標は、平成18年３月期から20年３月期までの３カ年計画であり、その内容は、以下のとおりであります。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator”ISID」の実践です。事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供してまいります。第二は、収益性の回復です。平成20年３月期の連結営業利益率を７%まで回復させることを目標としております。第三は、成長路線への復帰です。平成16年３月期から平成20年３月期までの連結売上高について年平均４%以上の成長を目標としております。また、この結果としての平成20年３月期の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円と設定いたしました。

上記目標に対する現在の見通しは、平成18年５月に発表いたしましたとおり、連結売上高80,000百万円、連結営業利益5,300百万円となっております。当社グループといたしましては、更なる経営効率の向上に努め、当初設定した中期経営目標の達成に向け、収益性の回復と成長路線への復帰を図ってまいります。

② 施策の進捗状況について

当中間期における、主な施策の実施状況は以下の通りであります。

a. 事業ポートフォリオの再構築

当社グループは、売上高を積極的に拡大しつつ、売上高の構成比を変化させることで、さらなる収益性の向上を図ることを目指しております。具体的には、比較的利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品ライセンス及び保守を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めることとしており、その結果として、システム開発および技術支援で構成される人的サービス系事業の売上高の構成比につきましては相対的に低下することとなります。

また、開発リスクの低減を図るため、人的サービス系事業の売上高につきましては、その構成比に関し、パッケージをコアとした開発の売上高比率を高め、個別受託開発の売上高比率を相対的に低下させることといたしております。

しかしながら、当中間期におきましては、主に金融業およびサービス業向けシステム開発が好調に推移したことに加え、技術支援が売上の中心を占める株式会社エステック（以下、エステック）の収支が当中間期より連結対象となったこと等により、人的サービス系事業の売上高構成比は49%となり、前年同期比４ポイント拡大することとなりました。一方、主としてCADおよびCAE等の製造業向けソフトウェア商品ライセンスの売上高が伸び悩んだこともあり、パッケージ販売系事業の売上高構成比は、45%となり前年同期比３ポイント低下することとなりました。

人的サービス系事業の内訳構成比につきましても、個別受託開発が、主として金融業およびサービス業向けに拡大したことに伴い、前年同期比４ポイント増加し66%となりました。これにより、パッケージをコアとした開発の売上高構成比につきましては34%となり、前年同期比４ポイント低下することとなりました。

事業ポートフォリオの再構築は、売上高構成比の変化を通じて、収益性の回復と開発リスクの低減を図ることを目的とした施策であり、当社グループといたしましては、引き続き当施策の推進に取組んでまいります。

b. 既存市場の拡大

当中間期における既存市場の拡大への取組みといたしましては、特に金融業向けソリューション市場において、大手金融機関への深耕を図る一方、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」が「新BIS規制対応モジュール」の販売を中心に好調に推移いたしました。「RiskTaker」は、当中間期において12件の新規受注により、累計ユーザ数が31行に拡大し、融資業務支援ソリューションについて地方銀行全体の25%を超えるシェアを獲得いたしました。さらなる追加モジュールの開発も推進し、一層のシェア拡大を図ってまいります。

また、当社の得意領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションにも注力し、新たなソリューションとして、シンジケートローン文書管理サービスとして欧米において高いシェアを持つ米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスインク）の「On-Demand Workspaces（オンデマンド・ワークスペース）」の提供について、同社と独占提携契約を締結し、平成18年下期よりサービスの提供を開始する予定です。

製造業向けソリューション市場におきましては、昨年度整備したグループ体制を基盤として、製品開発・設計分野におけるソリューションの提供に取組んでおります。当中間期においては、エステックとの協業案件の受注を獲得するなどの成果を得ております。また、平成18年７月に３次元CADシステム「NX（エヌエックス）」の新バージョン「NX4」の販売を開始し、今後一層販売拡大を図ってまいります。

クロスインダストリー・ソリューション（会計・人事等、様々な業種の共通業務に適用されるソリューション）市場につきましては、特に連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」が当中間期において30社の受注を獲得し、好調に顧客ベースを拡大いたしました。決算早期化、四半期開示対応、内部統制対応といった環境変化への対応で連結会計システムへのニーズは今後も堅調に推移すると思われることから、当社グループといたしましては、さらなる顧客基盤拡大を図ってまいります。

また、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」につきましても、前期を上回る受注を獲得いたしております。

c. 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューションの市場開拓に継続して取組んでおります。前連結会計年度に販売を開始した米国Unica Corporation（ユニカコーポレーション）のソフトウェア「Affinium（アフィニアム）」につきましては、２社の販売実績に加え、金融機関を中心に引合いをいただいており、積極的な営業活動を推進してまいります。

消費財メーカー向けPLMソリューションの市場開拓につきましては、米国UGS Corporation（ユージーエスコーポレーション）のソフトウェア「Teamcenter-CPG（チームセンターシーピージー）」のニーズ調査、機能検証等のテストマーケティングを実施いたしました。今後、事業化に向けた活動の本格的な展開を図ってまいります。

内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきましては、コンサルティングからITソリューションの提供まで、幅広いニーズに応える内部統制総合支援サービス（サービス名称「D*ICE（ダイス、ISID Internal Control for Enterprise）」）の提供を開始し、コンサルティングならびに文書化ツール「iGrafx（アイグラフィックス）」等の提供を行っております。

d. 研究開発投資の積極推進

当中間期において、当社グループの研究開発投資額は、541百万円（前年同期比58.4%）となりました。投資金額は、前年同期を下回ったものの、流動性管理システム「RTGS（アールティージーエス）」、「RiskTaker」、「STRAVIS」、データ交換システム「PDCubic（ピーディーキュービック）」等の既存ソフトウェア製品の機能追加開発を実施したほか、BI（ビジネスインテリジェンス）ツール「BusinessSPECTRE(ビジネススペクトル)」、「On-Demand Workspaces」日本語化、Web文書管理ツール「Xythos（ザイトス）」の内部統制対応（製品名称「Xythos/JSOX（ザイトスジェイソックス）」）等、新規ソリューション開発も実施

し、既存プロダクトの競争力強化ならびに企業ニーズの動向に対応した研究開発投資を推進いたしました。
当社の業務提携先である株式会社エリジオンとの共同研究開発にも取組み、企業において過去に開発されたシステムの更改ニーズが強いことから、旧来のシステム開発言語による画面設計情報を元に新しい技術製品による画面定義を自動生成するツールの研究開発を推進しております。

e. コスト構造の変革

当中間期におきましても、収益性向上のため、引き続き外注費等の社外原価について抑制を図ったものの、当社単体において不採算案件の影響により外注費が計画を上回ることとなり、当社グループ全体の売上総利益率が前年比悪化した要因のひとつとなりました。
当社は、不採算案件の発生を防止するため、リスクの早期発見と対処を目的としたレビュー会議およびその運営を監視するPMO委員会の設置、ならびに常勤取締役会による顧客提案の事前承認制度等のリスク管理プロセスの整備を図り、またPMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）有資格者の増加を図ることでプロジェクト管理能力の強化を図ってまいりました。今般、管理対象案件の範囲を拡大し、それぞれの案件について引合い・提案に始まり、契約から開発・納品・稼動までの全工程を管理対象範囲とすることで、リスク管理の強化を図りました。当社といたしましては、不採算案件の再発防止に向け、一層徹底して取組んでまいります。
また、社外原価の抑制を図る施策のひとつとして、システム開発における外注原価の低減を推し進めるため、中国を中心としたオフショア開発への取組みも積極化いたしております。

f. グループ構造の全体最適化

前連結会計年度に実施したグループ構造のリストラクチャリングを経て構築した、製造業向け「ソリューション・バリューチェーン」（当社グループ各社協業による製造企業向け全体最適ソリューション提供体制）は、緊密な連携のもと積極的な提案活動を展開中であります。また、ソフトウェア製品の共同開発計画検討なども推進しており、新しくなったグループ構造は新たな成長基盤として成果を生みつつあります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（以下、当中間期）における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復しております。
当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資意欲は、特に金融機関を中心に堅調な推移となっておりますが、一方で、価格、機能、納期等に対する顧客の要請は強く、事業環境の厳しい状況は継続いたしております。

このような環境のもと、当中間期における当社グループの連結売上高は、当社単体およびほぼ全ての子会社が前年同期比増収となったこと、ならびにエステックの収支が当中間期より連結対象となったことにより、34,209百万円（前年同期比106.2%）となりました。
利益面では、売上総利益が単体において前年同期比減益となったものの、グループ会社において増益となったことで、連結では増益となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が、当社単体で増加したことに加え、エステックの連結によりのれん償却額が新たに発生したこと等に伴い増加した結果、連結営業損失は203百万円（前年同期連結営業損失46百万円）となりました。これに伴い、連結経常損失は14百万円（同連結経常利益139百万円）となり、また連結中間純損失は221百万円（同連結中間純損失20百万円）となりました。

当社単体の売上高は、主として製造業向けCADおよびCAEソフトウェアのライセンス販売や技術支援が伸び悩んだことによりソフトウェア商品の売上高が前年同期比減収となったものの、主に金融業およびサービス業向けにシステム開発売上高が増加、また地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」等をはじめとする金融業向けソフトウェアおよび連結会計システム「STRAVIS」を中心に、ソフトウェア製品売上高が前期比増加したこと等により、26,849百万円（前年同期比108.6%）となりました。
利益面につきましては、主として、相対的に収益性が高い上記製造業向けCADおよびCAEソフトウェア商品が減収となった影響に加え、不採算案件の影響による原価増加により、売上総利益が前年同期比減益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に、売上高の積極的な拡大を図るべく営業・提案活動が増大したことに伴う営業費の増加や積極的な人材採用の実施に伴う採用・教育費の増加等により、前年同期比増加いたしました。この

結果、営業損失は518百万円（前年同期営業利益７百万円）となりました。これに伴い、経常損失は276百万円（同経常利益232百万円）、中間純損失171百万円（同中間純利益102百万円）となりました。

サービス品目別営業状況

当中間期における当社グループおよび当社単体のサービス品目別営業状況は以下のとおりであります。

(a)当社グループのサービス品目別売上の内訳

区分		前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前　年同期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情　報サービス	システム開発	11,060	34.3	12,372	36.2	111.9
	ソフトウェア製品	1,801	5.6	1,917	5.6	106.4
	情報処理・通信サービス	1,884	5.9	2,132	6.2	113.2
	計	14,746	45.8	16,422	48.0	111.4
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	13,879	43.1	14,176	41.4	102.1
	情報機器販売	3,474	10.8	3,518	10.3	101.3
	その他	108	0.3	92	0.3	85.2
	計	17,462	54.2	17,786	52.0	101.9
合計		32,208	100.0	34,209	100.0	106.2

(b)当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前　年同期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
情　報サービス	システム開発	8,444	34.1	10,075	37.5	119.3
	ソフトウェア製品	813	3.3	1,154	4.3	141.9
	情報処理・通信サービス	1,694	6.9	1,875	7.0	110.7
	計	10,951	44.3	13,105	48.8	119.7
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	11,393	46.1	11,180	41.6	98.1
	情報機器販売	2,309	9.3	2,508	9.4	108.6
	その他	75	0.3	54	0.2	72.0
	計	13,778	55.7	13,743	51.2	99.7
合計		24,730	100.0	26,849	100.0	108.6

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、12,372百万円（前年同期比111.9%）となりました。

当社単体におきましては、金融業向けならびにサービス業向けに前年を上回る売上高となり、10,075百万円（前年同期比119.3%）となりました。

子会社におきましては、主として株式会社ブレイニーワークス（以下、ブレイニーワークス）で、前年同期比減収となりましたが、単体の大幅増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品売上高は、1,917百万円（前年同期比106.4%）となりました。

当社単体におきましては、主に「RiskTaker」の販売が好調に推移したほか、「STRAVIS」も好調な販売状況となった結果、売上高は、1,154百万円（前年同期比141.9%）となりました。

子会社では、ブレイニーワークスにおきまして、人事管理システム「POSITIVE」、コールセンターシステム「e-MARKETBRAIN（イーマケットブレイン）」の販売は前期比拡大したものの、前年同期にネットワーク接続用システム「LINKGATEWAY Series（リンクゲートウェイシリーズ）」の大型受注があったことから、当中間期においては前年同期比減収となりました。しかし、単体の増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービスの売上高は、2,132百万円（前年同期比113.2%）となりました。

当社単体では、主としてサービス業向けにシステム運用サービスの売上高が前年同期比増大したことで、売上高は1,875百万円（前年同期比110.7%）となりました。

子会社でも、主としてブレイニーワークスで前年同期比増収となり、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品の売上高は、14,176百万円（前年同期比102.1%）となりました。

当社単体では、ERPシステム構築に関する技術支援サービス売上高等が前年同期比増加したものの、主としてCADおよびCAEソフトウェアライセンスおよびこれに関連する技術支援サービスの売上高が、減収となったことで、売上高は前年同期比減収となりました。

子会社では、株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、ISIDテクノソリューションズ）において、主にCADおよびCAMソフトウェアライセンスの売上高が前期比増加したことに加え、ソフトウェア商品売上が中心であるエステックの収支が当中間期より連結されたことにより、グループ全体では前年同期を上回る売上高となりました。

情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売の売上高は、3,518百万円（前年同期比101.3%）となりました。

当社単体では、主として金融業向けに売上が増加し、2,508百万円（前年同期比108.6%）となりました。

子会社では、主としてブレイニーワークスにおいて前年同期比減収となったものの、単体の増収により、グループ全体で前年同期を上回る売上高となりました。

その他

当社グループのその他の売上高は92百万円（前年同期比85.2%）、当社単体の売上高は54百万円（前年同期比72.0%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当中間期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業の営業状況は、以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大いたしました。

特に、当社単体において、複数の大手金融機関向けにシステム開発が拡大したことに加え、「RiskTaker」が、「新BIS規制対応モジュール」を中心に販売が好調に推移し、当中間会計期間において12行より新規受注を獲得、累計ユーザ数は31行となりました。

また、注力領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションにつきましては、複数のネット証券会社向けにシステム開発が拡大いたしました。

子会社では、ブレイニーワークスにおいて金融業向け売上高が前期比減少したものの、単体の増収によって、グループ全体の売上高が拡大いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業は、前年同期に比して売上高が拡大いたしました。

当社単体では、主として製品開発・設計業務を支援するCADおよびCAEソフトウェアのライセンスや技術支援の売上高が前年同期比減少いたしました。当社は、３次元CADシステム「NX」の導入顧客に対するシステム移行支援に積極的に技術者を投入しており、そのための技術者の不足は、積極的な人材採用により対応を図っております。しかしながら、新規採用者の本格稼動には一定の時間を要するため、当中間会計期間におきましてはCADおよびCAEソフトウェアのライセンス販売および技術支援が伸び悩むこととなったものです。

しかし、一方で、製造業向けにERPシステム構築や連結会計システムの販売等が増加いたしました。これにより、当社単体の製造業向けソリューション事業は、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

一方、子会社では、ISIDテクノソリューションズにおいて、主にソフトウェア商品販売が、前年同期に比し

て拡大しました。加えて、エステックの収支が当中間期より連結されたことも、グループ全体の製造業向けソリューション事業の売上高拡大に寄与いたしました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大いたしました。

当社単体では、システム開発および情報処理・通信サービスの売上高が、前年同期比拡大いたしました。また、子会社におきましても、主にブレイニーワークスでサービス業向け売上高が、前年同期比増加いたしました。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業は、前年同期を下回る売上高となりました。

当社単体では、主要顧客に対するシステム運用サービスが安定的に推移したことに加え、CRMシステム等の開発や官公庁向けにシステム化に関するコンサルティングを実施し、売上高は前年同期比拡大いたしました。

一方、子会社では、主としてブレイニーワークスの売上高が前年同期比減少したことに加え、前年同期に連結対象子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトが前年第３四半期に連結対象から外れたことによる減収の影響もあり、グループ全体の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

②通期の見通し

下半期（平成18年10月１日～平成19年３月31日）におきましても、国内民間需要に支えられ景気回復が続くことが見込まれます。企業の情報化投資につきましても、引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、ソリューションおよびサービスに対する、機能、価格、納期等の厳しい要請も継続すると思われます。

かかる状況のもと、当社グループといたしましては、グループの総合力を活かし、お客様にご満足いただける価値あるソリューションの提供に努めてまいります。

この結果、通期（平成18年４月１日～平成19年３月31日）の当社グループの連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

平成19年３月期業績見通し

【連結】

売上高	77,154百万円（前期比112.3%）
営業利益	3,932百万円（前期比159.6%）
経常利益	4,154百万円（前期比148.9%）
当期純利益	1,975百万円（前期比155.0%）

当社単体の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。当期純利益につきましては、前期において関係会社株式売却益が特別利益に計上されたことから、平成19年３月期につきましては減益となる見込であります。

【単体】

売上高	59,273百万円（前期比111.4%）
営業利益	2,318百万円（前期比124.4%）
経常利益	2,725百万円（前期比116.7%）
当期純利益	1,544百万円（前期比 62.2%）

なお、本項における将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して418百万円減少し、11,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加（△700百万円）、前渡金の増加（△1,023百万円）、仕入債務の減少（△752百万円）や法人税等の支払（△583百万円）等があったものの、減価償却費（701百万円）、のれん償却額（332百万円）等の計上に加え、前受金の増加（1,663百万円）や売上債権の減少（847百万円）等の結果、資金は463百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前中間純利益が前年同期の130百万円から同純損失（△55百万円）へ185百万円減少したことに加え、売上債権の減少による資金の増加が前年同期比1,544百万円の減少、法人税等の支払額が前年同期比334百万円の増加となったこと等により、1,498百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主としてソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△526百万円）の結果、資金は544百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、敷金及び保証金の返還額の減少（△248百万円）等があったものの、無形固定資産の取得による支出が前年同期比305百万円の減少となったことや、前年同期において連結子会社株式の追加取得による支出（326百万円）があったこと等により、331百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（324百万円）により、資金は360百万円の減少となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（325百万円）により371百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成17年３月期		平成18年３月期		平成19年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	60.4	61.8	61.4	62.7	61.7
時価ベースの自己資本比率（%）	83.5	85.7	85.1	94.2	76.7

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、それぞれ有利子負債の金額及び支払利息の金額が僅少のため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の１社であります。当社は、平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「コンピュータ業務委託契約」を同社と締結しております。当中間期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は20.5%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化

投資に対するコスト意識も高い状況であります。この結果、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあり、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、顧客企業にご評価いただける高い付加価値の提供を通じて相応の対価をいただけるよう努めることは勿論、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性を維持・確保してまいる所存であります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴なうリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、開発協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼動を確実なものとすべく、要求仕様に基づく稼動確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、これにより顧客企業の業務に支障が生じた場合、品質回復にかかる費用発生のほか損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。UGS Corporationは、当社グループの主要販売品目であるCAD／CAM／CAEおよびPLM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者に付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、平成17年３月に当社および株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、平成18年３月に株式会社三喜の各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。今後も、さらなる情報セキュリティ強化を図るべく管理体制の整備に努めてまいります。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			1,956			2,713			1,931	
2　受取手形及び売掛金			14,376			16,559			17,390	
3　有価証券			39			10			2,038	
4　たな卸資産			1,899			2,190			1,490	
5　繰延税金資産			1,750			1,491			1,332	
6　前渡金			3,970			4,473			3,447	
7　預け金			6,397			8,288			7,489	
8　その他			476			562			596	
貸倒引当金			△83			△66			△68	
流動資産合計			30,782	62.6		36,221	73.0		35,648	71.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1		1,215	2.5		1,133	2.3		1,186	2.4
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		2,498			2,552			2,588		
(2) 連結調整勘定		3,425			－			3,692		
(3) のれん		－			3,321			－		
(4) その他		130	6,054	12.3	82	5,955	12.0	83	6,364	12.7
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		6,311			2,002			2,356		
(2) 繰延税金資産		995			413			475		
(3) 敷金及び保証金		3,555			3,539			3,541		
(4) その他		243			366			388		
貸倒引当金		△8	11,096	22.6	△7	6,314	12.7	△6	6,756	13.5
固定資産合計			18,366	37.4		13,404	27.0		14,306	28.6
資産合計			49,149	100.0		49,625	100.0		49,955	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		6,375		6,838		7,552	
2　繰延税金負債		1		1		1	
3　未払費用		2,442		2,479		1,959	
4　前受金		5,178		5,356		3,691	
5　その他		1,302		1,849		2,536	
流動負債合計		15,299	31.1	16,524	33.3	15,741	31.5
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債		1,220		801		1,114	
2　退職給付引当金		2,084		1,438		1,412	
3　役員退職慰労引当金		122		58		138	
4　その他		2		2		2	
固定負債合計		3,429	7.0	2,300	4.6	2,666	5.4
負債合計		18,729	38.1	18,825	37.9	18,408	36.9
（少数株主持分）							
少数株主持分		235	0.5	－	－	208	0.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		8,180	16.7	－	－	8,180	16.4
Ⅱ　資本剰余金		15,285	31.1	－	－	15,285	30.6
Ⅲ　利益剰余金		6,434	13.1	－	－	7,403	14.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		389	0.8	－	－	534	1.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△78	△0.2	－	－	△37	△0.1
Ⅵ　自己株式		△27	△0.1	－	－	△27	△0.1
資本合計		30,184	61.4	－	－	31,338	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計		49,149	100.0	－	－	49,955	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金		－	－	8,180	16.5	－	－
２　資本剰余金		－	－	15,285	30.8	－	－
３　利益剰余金		－	－	6,856	13.8	－	－
４　自己株式		－	－	△27	△0.0	－	－
株主資本合計		－	－	30,294	61.1	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金		－	－	319	0.6	－	－
２　繰延ヘッジ損益		－	－	0	0.0	－	－
３　為替換算調整勘定		－	－	△13	△0.0	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	306	0.6	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	199	0.4	－	－
純資産合計		－	－	30,800	62.1	－	－
負債純資産合計		－	－	49,625	100.0	－	－

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			32,208	100.0		34,209	100.0		68,693	100.0
Ⅱ　売上原価			23,623	73.3		25,348	74.1		49,704	72.4
売上総利益			8,585	26.7		8,861	25.9		18,989	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		8,632	26.8		9,064	26.5		16,524	24.1
営業利益又は営業損失(△)			△46	△0.1		△203	△0.6		2,464	3.6
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		8			17			17		
２　受取配当金		19			25			62		
３　持分法による投資利益		134			33			152		
４　為替差益		－			85			－		
５　投資組合出資利益		27			－			－		
６　雑収益		45	235	0.7	47	209	0.6	111	345	0.5
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		0			－			－		
２　為替差損		47			－			16		
３　支払手数料		1			－			－		
４　投資組合出資損失		－			9			－		
５　雑損失		0	49	0.2	10	20	0.0	2	19	0.0
経常利益又は経常損失(△)			139	0.4		△14	△0.0		2,790	4.1
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	0			－			0		
２　投資有価証券売却益		3	3	0.0	－	－	－	724	724	1.1
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産売却損	※３	－			－			46		
２　固定資産除却損	※４	0			0			50		
３　投資有価証券売却損		－			4			－		
４　投資有価証券評価損		0			0			159		
５　遅延損害補償金		－			36			－		
６　取引解約時清算金		－			－			231		
７　オフィス関連移転費用		－			－			79		
８　退職給付制度改廃に伴う費用		－			－			156		
９　その他		11	12	0.0	－	41	0.2	6	729	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			130	0.4		△55	△0.2		2,785	4.1
法人税、住民税及び事業税	※６	133			407			746		
法人税等調整額	※６	24	157	0.5	△268	138	0.4	751	1,497	2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△6	△0.0		27	0.0		13	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△20	△0.1		△221	△0.6		1,274	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			15,285		15,285
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			15,285		15,285
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,781		6,781
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		－	－	1,274	1,274
Ⅱ　利益剰余金減少高					
1　配当金		325		651	
2　中間純損失		20	346	－	651
Ⅲ　利益剰余金中間期末（期末）残高			6,434		7,403

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高	8,180	15,285	7,403	△27	30,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△325		△325
中間純損失（△）			△221		△221
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			△547	△0	△547
平成18年９月30日　残高	8,180	15,285	6,856	△27	30,294

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高	534	－	△37	496	208	31,547
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△325
中間純損失（△）						△221
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△214	0	24	△190	△8	△199
中間連結会計期間中の変動額合計	△214	0	24	△190	△8	△746
平成18年９月30日　残高	319	0	△13	306	199	30,800

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		130	△55	2,785
2 減価償却費		651	701	1,915
3 連結調整勘定償却額		264	－	538
4 のれん償却額		－	332	－
5 貸倒引当金の増減額（減少：△）		6	△1	△12
6 退職給付引当金の増減額（減少：△）		92	25	△689
7 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△3	△79	△3
8 受取利息及び受取配当金		△27	△42	△80
9 支払利息		0	－	－
10 持分法による投資利益		△91	△33	△109
11 有形固定資産除却損		0	0	50
12 投資有価証券売却益		△3	－	△724
13 投資有価証券売却損		－	4	－
14 投資有価証券評価損		0	0	159
15 遅延損害補償金		－	36	－
16 取引解約時清算金		－	－	231
17 売上債権の増減額（増加：△）		2,391	847	△518
18 たな卸資産の増減額（増加：△）		△629	△700	△84
19 前渡金の増減額（増加：△）		△860	△1,023	△338
20 仕入債務の増減額（減少：△）		△912	△752	254
21 前受金の増減額（減少：△）		1,635	1,663	141
22 未払消費税等の増減額（減少：△）		△302	△333	8
23 その他		△157	517	△591
小計		2,184	1,107	2,933
24 利息及び配当金の受取額		27	39	77
25 利息の支払額		△0	－	－
26 取引解約時清算金の支払額		－	△100	△31
27 法人税等の支払額		△249	△583	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,961	463	2,614

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得による支出		△29	－	△39
2　有価証券の償還等による収入		29	29	39
3　有形固定資産の取得による支出		△18	△58	△122
4　無形固定資産の取得による支出		△831	△526	△2,065
5　投資有価証券の取得による支出		△15	△9	△411
6　投資有価証券の売却による収入		4	19	5,109
7　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	－	－	△939
8　連結子会社株式の追加取得による支出		△326	－	△381
9　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	－	－	376
10　貸付けによる支出		△3	△33	△61
11　貸付金の回収による収入		71	34	131
12　敷金及び保証金の差入額		△76	△11	△126
13　敷金及び保証金の返還額		262	14	367
14　その他		58	△3	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△875	△544	1,787
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　配当金の支払額		△325	△324	△651
2　その他		△46	△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△371	△360	△698
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		4	22	80
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		718	△418	3,784
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,635	11,420	7,635
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	8,354	11,002	11,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. ISI-Dentsu of America, Inc.は、平成17年４月15日付をもって「Brainyworks of America, Inc.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.は、平成17年４月１日付をもって「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」から社名を変更しております。 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. は、平成17年４月１日付をもって「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」から社名を変更しております。 (2) 非連結子会社の数 ３社 子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社エステック ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. (2) 非連結子会社の数 ３社 子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(1) 連結子会社の数 12社 子会社のうち、以下の12社について連結しております。 （会社名） 株式会社ブレイニーワークス 株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社ISIDテクノソリューションズ 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社エステック ISI-Dentsu of America, Inc. ISID Finance of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd. 上海電通信息服務有限公司 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd. ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社エステックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトは、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、連結子会社であった期間中のみ連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 ３社 子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 ２社 関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。 （会社名） 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司	(1) 持分法適用の関連会社の数 １社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司	(1) 持分法適用の関連会社の数 １社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であった兼松エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、関連会社であった期間中のみ持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（７月31日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服務有限公司であります。中間連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の中間決算日（６月30日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服務有限公司については、同社の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服務有限公司については、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b　その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 …８～18年 工具器具備品 …５～10年 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 b　自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 c　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 同左 b　自社利用目的のソフトウェア 同左 c　その他 定額法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 同左 b　自社利用目的のソフトウェア 同左 c　その他 定額法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,600百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含めて表示していたソフトウェアの金額は、2,119百万円であります。 投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い有価証券とみなされることになったため、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、87百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は、103百万円であります。	――――――
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,207百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,277百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,164百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　15百万円 販売促進費　907百万円 業務開発費　877百万円 従業員給与　2,606百万円 退職給付引当金繰入額　27百万円 役員退職慰労引当金繰入額　1百万円 業務委託費　796百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　2百万円 販売促進費　967百万円 業務開発費　1,073百万円 従業員給与　2,555百万円 退職給付引当金繰入額　16百万円 役員退職慰労引当金繰入額　2百万円 業務委託費　1,050百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　35百万円 販売促進費　1,721百万円 業務開発費　1,621百万円 従業員給与　4,945百万円 退職給付引当金繰入額　52百万円 役員退職慰労引当金繰入額　1百万円 業務委託費　1,637百万円
※２　固定資産売却益の内訳 その他　0百万円	※２　――――――	※２　固定資産売却益の内訳 その他　0百万円
※３　――――――	※３　――――――	※３　固定資産売却損の内訳 電話加入権　46百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円	※４　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　0百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　42百万円 工具器具備品　7百万円 合計　50百万円
５　主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	５　同左	５　――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※６　中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※６　中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,591	－	－	32,591
合計	32,591	－	－	32,591
自己株式				
普通株式　（注）	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成13年新株引受権	普通株式	100	－	－	100	－
	平成14年新株予約権	普通株式	116	－	－	116	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成18年３月31日	平成18年６月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年９月30日現在） 現金及び預金　1,956百万円 預け金　6,397百万円 現金及び現金同等物　8,354百万円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年９月30日現在） 現金及び預金　2,713百万円 預け金　8,288百万円 現金及び現金同等物　11,002百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年３月31日現在） 現金及び預金　1,931百万円 預け金　7,489百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　1,999百万円 現金及び現金同等物　11,420百万円
※２　――――――	※２　――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　606百万円 固定資産　166百万円 連結調整勘定　625百万円 流動負債　△74百万円 固定負債　△125百万円 同社株式の取得価額（総額）　1,200百万円 同社の現金及び現金同等物　△260百万円 差引：同社の取得による支出　939百万円
※３　――――――	※３　――――――	※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社日本ビジネスクリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
		流動資産　242百万円 固定資産　149百万円 連結調整勘定　140百万円 流動負債　△52百万円 少数株主持分　△47百万円 株式売却益　75百万円 同社株式の売却価額（総額）　508百万円 同社の現金及び現金同等物　△132百万円 差引：同社の売却による収入　376百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	345	991	645
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	345	991	645

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	440
その他	103

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	333	829	496
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	333	829	496

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	10
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	155

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	351	1,206	855
(2) 債券			
① 国債・地方債	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
計	351	1,206	855

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
割引金融債	39
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	167

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、当社グループはシステム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　926円35銭 １株当たり中間純損失　0円62銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　939円15銭 １株当たり中間純損失　6円80銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　961円79銭 １株当たり当期純利益　39円11銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）１．１株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間純損失金額(△)又は当期純利益金額（百万円）	△20	△221	1,274
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間純損失金額(△)又は当期純利益金額（百万円）	△20	△221	1,274
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,584	32,584	32,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純損益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	－	30,800	－
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	199	－
（うち少数株主持分）	－	(199)	－
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額（百万円）	－	30,601	－
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数（千株）	－	32,584	－

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
連結財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。 １　子会社株式の譲渡 平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付をもって、連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。 (1) 当該子会社の概要 （平成17年７月31日現在） ① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト ② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務 ③ 資本の額　150百万円 ④ 発行済株式総数　5,619株 (2) 譲渡先の概要 ① 商号 株式会社フレームワークス ② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業 (3) 譲渡の内容 ① 譲渡株式数　4,250株 ② 譲渡価額　538百万円 ２　関連会社株式の譲渡 平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。	―――――	―――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 当該関連会社の概要 （平成17年３月31日現在） ① 商号 兼松エレクトロニクス株式会社 ② 主な事業の内容 ソフトウェア商品、情報機器販売 ③ 資本の額　9,031百万円 ④ 発行済株式総数　28,633,952株 (2) 譲渡先の概要 ① 商号　兼松株式会社 ② 主な事業の内容 内外物資の輸出入及び国内販売 並びに海外取引 (3) 譲渡の内容 ① 譲渡株式数　5,730,000株 ② 譲渡価額　5,500百万円 ３　子会社の解散 平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社である ISID Finance of America, Inc. の解散を決議いたしました。 (1) 当該子会社の概要 ① 商号 ISID Finance of America, Inc. ② 所在地　米国 ③ 主な事業の内容 米国におけるファイナンス及び持株会社 ④ 資本の額　１米ドル ⑤ 株主構成 株式会社電通国際情報サービス　100％ (2) 解散の日程 平成18年３月末清算結了（予定） これらのグループ事業再編施策の実施により、特別利益として720百万円の株式譲渡益を計上する予定であります。		

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
システム開発	11,822	13,386	25,417

（注）　1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	12,256	3,188	13,897	3,584	24,994	2,060

（注）　1. 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績　　（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
システム開発	11,060	12,372	24,927
ソフトウェア製品	1,801	1,917	4,626
情報処理・通信サービス	1,884	2,132	3,731
情報サービス　計	14,746	16,422	33,285
ソフトウェア商品	13,879	14,176	28,128
情報機器販売	3,474	3,518	7,061
その他	108	92	218
情報関連商品販売　計	17,462	17,786	35,408
合計	32,208	34,209	68,693

（注）　1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	6,169	19.2	7,020	20.5	13,553	19.7